

別表第二

増改築等工事証明書

証明申請者	住所	東京都千代田区霞が関0-0-0	
	氏名	国交 太郎（証明書を申請し、所得税控除をうける方の氏名）	
家屋番号及び所在地	東京都千代田区霞が関0-0-0	1001番1	登記簿上の所在地、家屋番号を記載します。
工事完了年月日	令和X年 ○月×日		

I. 所得税額の特別控除

1. 償還期間が10年以上の住宅借入金等を利用して増改築等をした場合（住宅借入金等特別税額控除）

(1) 実施した工事の種別

↓ここから記入してください

第1号工事	<input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 大規模の修繕 <input checked="" type="checkbox"/> 4 大規模の模様替			
第2号工事	1棟の家屋でその構造上区分された数個の部分具有独立して住居その他の用途に供することができるもののうちその者が区分所有する部分について行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 床の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 2 階段の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 3 間仕切壁の過半の修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 壁の過半の修繕又は模様替			
第3号工事	次のいずれか一室の床又は壁の全部の修繕又は模様替 <input checked="" type="checkbox"/> 1 居室 <input checked="" type="checkbox"/> 2 調理室 <input checked="" type="checkbox"/> 3 浴室 <input checked="" type="checkbox"/> 4 便所 <input checked="" type="checkbox"/> 5 洗面所 <input type="checkbox"/> 6 納戸 <input type="checkbox"/> 7 玄関 <input type="checkbox"/> 8 廊下			
第4号工事 (耐震改修工事)	次の規定又は基準に適合させるための工事 <input type="checkbox"/> 1 建築基準法施行令第11条の2第1項第1号の基準に適合させるための工事 <input type="checkbox"/> 2 地震に対する安全確保のための工事			
第5号工事 (バリアフリー改修工事)	高齢者等が自立した日常生活を営むのに必要な構造及び設備の基準に適合させるための次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 通路又は出入口の拡幅 <input type="checkbox"/> 2 階段の勾配の緩和 <input type="checkbox"/> 3 浴室の改良 <input type="checkbox"/> 4 便所の改良 <input checked="" type="checkbox"/> 5 手すりの取付 <input type="checkbox"/> 6 床の段差の解消 <input type="checkbox"/> 7 出入口の戸の改良 <input type="checkbox"/> 8 床材の取替			
第6号工事 (省エネ改修工事)	全ての居室の全ての窓の断熱改修工事を実施した場合	エネルギーの使用の合理化に著しく資する次のいずれかに該当する修繕若しくは模様替又はエネルギーの使用の合理化に相当程度資する次のいずれかに該当する修繕若しくは模様替 <input type="checkbox"/> 1 全ての居室の全ての窓の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 2 全ての居室の全ての窓の断熱性を相当程度高める工事 <input type="checkbox"/> 3 全ての居室の全ての窓の断熱性を著しく高める工事		
		上記1から3のいずれかと併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 4 天井等の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 5 壁の断熱性を高める工事 <input type="checkbox"/> 6 床等の断熱性を高める工事		
		<table border="1"> <tr> <td>地域区分</td> <td> <input type="checkbox"/> 1 1地域 <input type="checkbox"/> 2 2地域 <input type="checkbox"/> 3 3地域 <input type="checkbox"/> 4 4地域 <input type="checkbox"/> 5 5地域 <input type="checkbox"/> 6 6地域 <input type="checkbox"/> 7 7地域 <input type="checkbox"/> 8 8地域 </td> </tr> <tr> <td>改修工事前の住宅が相当する断熱性能等級</td> <td> <input type="checkbox"/> 1 等級1 <input type="checkbox"/> 2 等級2 <input type="checkbox"/> 3 等級3 </td> </tr> </table>	地域区分	<input type="checkbox"/> 1 1地域 <input type="checkbox"/> 2 2地域 <input type="checkbox"/> 3 3地域 <input type="checkbox"/> 4 4地域 <input type="checkbox"/> 5 5地域 <input type="checkbox"/> 6 6地域 <input type="checkbox"/> 7 7地域 <input type="checkbox"/> 8 8地域
地域区分	<input type="checkbox"/> 1 1地域 <input type="checkbox"/> 2 2地域 <input type="checkbox"/> 3 3地域 <input type="checkbox"/> 4 4地域 <input type="checkbox"/> 5 5地域 <input type="checkbox"/> 6 6地域 <input type="checkbox"/> 7 7地域 <input type="checkbox"/> 8 8地域			
改修工事前の住宅が相当する断熱性能等級	<input type="checkbox"/> 1 等級1 <input type="checkbox"/> 2 等級2 <input type="checkbox"/> 3 等級3			

同じ内容の工事を重複計上できません。複数の項目に当てはまる工事があるときは、どれか1つの選択としてください。

すべての居室のすべての窓を改修していない（一部の窓のみ改修した場合）は記入できません。

		認定低炭素建築物新築に基づく工事の場合	次に該当する修繕又は模様替 □ 1 窓 上記1と併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 □ 2 天井等 □ 3 壁 □ 4 床等		
			低炭素建築物新築等計画の認定主体		
			低炭素建築物新築等計画の	第	号
			低炭素建築物新築等計画の	年	月 日
			エネルギーの使用の合理化に著しく資する次に該当する修繕若しくは模様替又はエネルギーの使用の合理化に相当程度資する次に該当する修繕若しくは模様替 □ 1 窓の断熱性を高める工事		
			併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 □ 2 天井等の断熱性を高める工事 □ 3 壁の断熱性を高める工事 □ 4 床等の断熱性を高める工事		
		住宅性能評価書に証明される場合	地域区分	□ 1 1地域 □ 2 2地域 □ 3 3地域 □ 4 4地域 □ 5 5地域 □ 6 6地域 □ 7 7地域 □ 8 8地域	
			改修工事前の住宅が相当する断熱等性能等級	□ 1 等級1 □ 2 等級2 □ 3 等級3	
			改修工事後の住宅の断熱等性能等級	□ 1 断熱等性能等級2 □ 2 断熱等性能等級3 □ 3 断熱等性能等級4以上	
		改修工事後の住宅の一定の省エネルギー性能が証明される場合	住宅性能評価書を交付した登録住宅性能評価機関	名称	
				登録番号	第 号
			住宅性能評価書の交付番号	第	号
			住宅性能評価書の交付年月日	年	月 日
			著しく資する次に該当する修繕若しくは模様替又はエネルギーの使用の合理化に相当程度資する次に該当する修繕若しくは模様替 □ 1 窓の断熱性を高める工事		
			上記1と併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 □ 2 天井等の断熱性を高める工事 □ 3 壁の断熱性を高める工事 □ 4 床等の断熱性を高める工事		
		増改築による長期優良住宅等計画により証明される場合	地域区分	□ 1 1地域 □ 2 2地域 □ 3 3地域 □ 4 4地域 □ 5 5地域 □ 6 6地域 □ 7 7地域 □ 8 8地域	
			改修工事前の住宅が相当する断熱等性能等級	□ 1 等級1 □ 2 等級2 □ 3 等級3	

低炭素住宅の認定があるときのみ記載します。ない場合、記載しません。

住宅性能評価書の取得があるときのみ記載できます。ない場合、記載しません。

増改築による長期優良住宅認定があるときのみ記載します。ない場合、記載しません。

該当しないページは、空欄で差し支えありません。

			改修工事後の住宅の断熱等性能等級	<input type="checkbox"/> 1 断熱等性能等級3 <input type="checkbox"/> 2 断熱等性能等級4以上
			長期優良住宅建築等計画の認定主体	
			長期優良住宅建築等計画の認定番号	第 号
			長期優良住宅建築等計画の認定年月日	年 月 日

(2) 実施した工事の内容

1：第1号工事
 ・既存屋根の全体改修
 （屋根材の葺き替え、下葺材、野地板の交換）

2：第3号工事
 ①居室（洋室8畳、和室4.5畳、各室の収納）、
 LDK及び納戸の床・壁の全面改修と、以下の工事
 ・LDKの間取りを撤去し1部屋に改修、キッチンセットを交換
 ・和室4.5畳を洋室に改修し、壁の押し入れを収納へ変更
 ・居室とLDKの窓の交換（断熱改修）8カ所

②浴室、便所および洗面室の床・壁の全面改修とあわせて以下の工事
 ・便器の交換
 ・洗面室の洗面台交換
 ・ユニットバス交換
 ・給排水設備の交換

3：第5号工事
 ・廊下に手すり（80CM）設置 2カ所

行った工事の内容を、対象であることがわかるよう具体的に記入します。
 （記載している内容は、あくまでも例示です。）

実際にかかった費用（税込）を記入します。
 （下記の金額は、あくまでも例示です。）

(3) 実施した工事の費用の額等

① 第1号工事～第6号工事に要した費用の額	6,000,000円
② 第1号工事～第6号工事に係る補助金等の交付の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
「有」の場合 交付される補助金等の額	500,000円
③ ①から②を差し引いた額（100万円を超える場合）	5,500,000円

補助金等の額は、交付決定通知などで確認できる、交付されることが確定した額を記入します。

住宅ローン（増改築）の工事内容を記載するページは以上です。P22以降へ進んでください。

上記の工事が租税特別措置法若しくは租税特別措置法施行令に規定する工事に該当すること又は上記の工事が地方税法若しくは地方税法施行令に規定する工事に該当すること若しくは上記の工事が行われ地方税法附則第15条の9の2に規定する認定長期優良住宅に該当することとなったことを証明します。

証明書を作成した日です

証明年月日 令和X年 ○月 ×日

(1) 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った建築士	氏名	証明 家子		
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	一級建築士	登録番号	00000
証明を行った建築士の属する建築士事務所	登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	東京都		
	名称	株式会社 証明設計		
	所在地	東京都中央区中央 0-00-000		
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	一級建築士事務所		
	登録年月日及び登録番号	〇〇年 ○月 ×日 99-9999		

(2) 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った指定確認検査機関	名称	
	住所	
	指定年月日及び指定番号	
	指定をした者	
	氏名	

建築士事務所に属する建築士の方が証明する場合は、この欄は記入不要です。

建築士事務所 建築士事務所 建築士事務所 建築士事務所	登録番号	
	登録を受けた地方整備局等名	

所得税

(3) 証明者が登録住宅性能評価機関の場合

証明を行った登録住宅性能評価機関	名 称			
	住 所			
	登録年月日及び指定番号			
	登録をした者			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登 録 番 号	
登録を受けた地方整備局等名				

建築士事務所に属する建築士の方が証明する場合は、本ページは記入不要です。

(4) 証明者が住宅瑕疵担保責任保険法人の場合

証明を行った住宅瑕疵担保責任保険法人	名 称			
	住 所			
	指 定 年 月 日			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登 録 番 号	
			登録を受けた地方整備局等名	

(用紙 日本産業規格 A4)